

大学誘致について

学習院大学 経済学部 教授

鈴木 亘

問題意識

- 西成区もしくは隣接地区への大学誘致は、対費用効果、地域への波及効果が非常に大きい施策と考えられる。
- (1) 大学生は経済的には消費主体であり、住宅需要(下宿、アパート)、飲食等の消費需要、娯楽等の消費需要を生み出す。これは、今後、高齢化と共に急速に失われてゆく生活保護の住宅・消費需要に代わる一つの手立てとなる。

- (2) また日雇い労働者の住宅需要、消費需要を満たしてきたまちの構造との親和性も高い。大きな方向転換を行わなくても、学生街への適応は可能である。
- (3) 文教地区となることによるまちのイメージアップも大きい。身近な目標があることによる小中一貫校のモチベーションも高まる。学生による塾や家庭教師の供給も安価に行われるし、学習塾バウチャーとの相乗効果が期待できる。

- (4) あいりん地区の生活保護受給者や日雇い労働者、野宿生活者への仕事づくりにも一定の貢献が期待できる(清掃、ビルメンテナンス、建設需要)。
- (5) 学生が多いことは、アートや若者文化の発信によるまちづくりという意味でも相乗効果が期待できる。若いアルバイト労働力による飲食店、娯楽施設の活性化も期待できる。
- (6) 偏見の少ない学生がまちに済むことによるイメージアップ。学生がやがて子育て世帯として定住する可能性もある。

どんな大学、学部を誘致？

- 面積的には、大学そのものの誘致ではなく、一つか二つの学部（＋大学院）レベル。分校程度か。
- 大阪市立大学による設置。もしくは、大阪市立大学と大阪府立大学の統合に伴う目玉としての学部設置か。余剰人員対策にもなる。
- あるいは、私立大学の学部設置か。
- 学部は、地の利を生かした福祉学部という考えもあるが学生集めは厳しい。一方、国際教養学部の採算性、外部波及効果は大きい。
- 大阪市は定期借地で土地を無償提供し、内容は公募によるコンペでも良い。

国際教養学部誘致のシミュレーション

- 秋田大学にある国立・国際教養大学(AIU)。
- 7/15日経新聞記事・・・「日本経済新聞社が主要企業の人事トップに「人材育成の取り組みで注目する大学」を聞いたところ、秋田県の公立大学、国際教養大学が首位になった。同大は留学義務付けや教養教育の徹底で知られ、2位の東京大学の3倍近い支持を集めた。3位は多くの留学生を集める立命館アジア太平洋大学(APU)。国際性や教養を備えた人材育成への企業の期待が浮き彫りとなった。」

- <特徴>
- ①授業がすべて英語である
- ②週20 時間程度の英語集中プログラム
(English for Academic Program : EAP)の修了
- ③一年間の海外留学が義務づけられる
- ④ユニークな入試制度
- ⑤地元の優遇措置
- ⑥少人数クラス
- ⑦全寮制
- ⑧グローバル教育の専門職大学院設置

- 立命館アジア太平洋大学（APU）も同様であるが、国際教養学部は人気度が抜群であり、採算性が高い。
- 国際性は、ゲストハウスエリア等の国際観光の方向性とも親和性が高い。もともとこの地域は国際性が高いこともある。
- 小中一貫教育の特徴づくりとしての国際教育の推進にも相乗効果がある。
- 国際性が魅力となり、子育て世帯の流入も進むことが期待できる。

採算シミュレーション

- 学部学生数：1学年200名（全800名）、社会人用の夜間専門職大学院：100名（全200名）を、私立・公立の場合で考える。
- 収入項目

		万円（年）
	私立	公立
入学金	20	40
学部	140	70
夜間専門職大学院	200	200
私学助成・運営交付金（交付税）	17	24

• 支出項目

				万円(年)
	人数	人件費(私立)	人件費(公立)	研究費
教授	20	1200	1000	60
准教授	15	840	700	40
講師	10	600	500	20
非常勤講師	40	180	150	
事務職員	20	600	500	

大学建設費	50 億円
図書費・設備費	15 億円
減価償却率	3 %
学生一人当たり經常費	30 万円

- 収支差

		単位: 億円
	私立	公立
収入	17.3	12.8
支出	10.7	9.7
収支差額	6.6	3.2
黒字転換までの年数	8.3	17.5

経済効果

- 全国大学生協「2011年学生生活実態調査」

1ヶ月の生活費 下宿生

収入	11年	前年比
仕送り	69,780	△ 1,530
奨学金	25,350	△ 1,390
アルバイト	21,540	△ 360
定職	180	△ 250
その他	2,040	△ 190
収入合計	118,900	△ 3,710

(円)

支出	11年	前年比
食費	22,590	△ 920
住居費	53,020	△ 1,620
交通費	3,150	△ 100
教養娯楽費	8,460	200
書籍費	2,070	△ 180
勉学費	1,540	20
日常費	6,610	110
電話代	4,720	△ 110
その他	2,310	△ 240
貯金・繰越	10,290	△ 170
支出合計	114,760	△ 3,010

1ヶ月の生活費 自宅生

(円)

収入	11年	前年比
小遣い	15,070	△ 480
奨学金	12,390	420
アルバイト	29,500	△ 190
定職	270	△ 60
その他	1,590	△ 40
収入合計	58,830	△ 340

支出	11年	前年比
食費	10,920	△ 90
住居費	210	50
交通費	9,460	△ 300
教養娯楽費	6,840	△ 240
書籍費	1,850	△ 240
勉学費	1,180	△ 80
日常費	5,330	10
電話代	3,300	40
その他	1,680	△ 500
貯金・繰越	16,220	450
支出合計	56,990	△ 900

- 下宿生を8割とする(640人)。そのまちに落とす生活費は、月額8.9万円と見込まれる。
- 自宅生+大学院生+大学教員・事務職員(465人)が落とす消費は、月額1.8万円と見込まれる。
- また、大学が清掃やビルメンテナンス等で経常費としてまちに落とす需要は4.5億程度。
- まちにお金が行き回ることによる経済波及効果があるので、それらの効果を含めると、年額で「17.8億円」の経済効果があると見込まれる。